

応募者名	熊本県産あさりバリューチェーン改善協議会：株式会社デンソー他	分野	農林水産業、食関連
取組名称	熊本県産あさりの安全安心を支える・届ける『産地証明支援システム』	取組地域	熊本県全域

概要	
取組内容	あさり産地偽装問題により、熊本ブランド全体への信頼を揺るがす危機的状況という待ったなしの状況の中、早期の信頼回復に向け、販売されている熊本県産あさりの産地情報（いつどの漁場で獲れたか）をQRコードを活用して見える化。あさりの漁場⇒認定工場⇒流通事業者⇒販売店までの取引履歴（取引量、取引日時、取引先など）をクラウド上に記録。消費者は、販売店に掲示してある産地証明書に記載してあるQRコードをスマホ等で読み取ると、クラウド上の記録を元にその販売店で販売されているあさりの漁獲日、漁獲場所を確認することができる。あさり流通に携わっている方々の食の安全安心を届けようとの想いをデジタルでサポート。
実績や効果	漁協出荷のほぼ全ての熊本県産あさりの取引において本システムが活用されており、入出荷量の値がほぼ整合がとれ、不正な取引は確認されていない。本システム導入による直接効果として、産地証明書の発行・発送業務が18時間/月削減、波及効果として消費者があさりを購買する際の魅力向上に貢献していることが認められた。
取組全体を通じて訴えたいポイント	実効性のあるシステムとするため、構想段階から協議会構成員の県、県漁連とともに必要機能を洗い出し、市場や販売店等の実使用者の生声を反映するために、早朝、現場に何度も足を運び繰り返し改良するサイクルを回し抵抗感を払拭するなど、地域とともに構築。わかりやすさ、使いやすさに対して実使用者から好評を得ている。

詳細	
地域の課題解決・魅力向上	「熊本ブランド」への信頼を揺るがす産地偽装問題に対し、デジタルの活用により、純粋な県産あさりであることの証明（安全安心）を消費者へ伝えることを支援。本システムの運用開始以降不正な取引は確認されておらず、「熊本ブランド」の信頼回復に貢献。
独自性・先進性	新規技術（ブロックチェーンや複製防止QR、個人認証等）を使わずに、汎用技術と工夫で①流通適正化に向けた入出荷量のリアルタイム監視、②他産地・海外産の混入防止に向けたシステム使用ユーザー指定（招待制度）、③トレース履歴を含む産地証明の消費者への発信を実現。
持続性・発展性	ITに不慣れな方々でもストレスなく使い続けてもらえることにこだわり、現場に何度も足を運び既存の作業を分析。現在使っている伝票にQRコードのシールを貼るなど、できる限り既存の作業は変えず、QRの特性を生かし入力作業を必要最小限とするよう工夫した。また、サーバーレスで構築するなど維持費抑制も図っている。
他地域への横展開	システム導入時（22年6月）は九州及び中国地方での販売を中心に589店舗にてQRコード付産地証明書を掲示し、あさりの産地情報を発信。現在は、関西圏、関東圏にも拡大し、全国2,000店舗以上の販売店にて熊本あさりの安全安心を発信中。また、他産品への応用についても各業界団体、民間企業と検討中。
取組を進めるうえで苦労した点	（1）県産あさりの緊急出荷停止宣言という状況の中、「熊本ブランド」の早期信頼回復に向け、4カ月且つ一定予算内でシステムを実装しなければならなかった（低コスト・超短期開発）（2）熊本あさり流通の取引の実態/詳細がわかっていなかった（3）あさり流通関係者のIT活用・作業負荷増に対する想定以上の抵抗感
取組の成果を上げることが出来た秘訣・工夫	実効性のあるシステムとすべく構想段階から協議会構成員の県、県漁連とともに必要機能を洗い出し、デンソーグループの専門家を結集しWGを立ち上げ、既存技術の組合せでシステム構想を練り上げ。実使用者の生声をUIに反映するため、現場に何度も足を運び、繰り返し改良するサイクルを回し実証開始前までに抵抗感を払拭。

今後の展望	熊本県産あさりの販売協力店を全国に拡げていくとともに、より消費者が産地情報を確認しやすいサービスや、ブランドシールの使用量をデジタルで監視するなど、より適正な流通に向けサービス・機能を見直していく。他産品への応用も拡大し、コストを見直すことで持続可能な食の安全安心・安定供給の実現に貢献していく。
-------	--